

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

1 国民春闘共闘会議の発足

国民春闘共闘会議の発足

七九年春闘を発足させる国民春闘共闘会議は、総評、中立労連、一部純中立組合をふくめ、一〇一単産に地方共闘も加え、八七三万人を結集、その第一回総会を七八年一〇月一六日、東京・電機労連会館で開いた。

低成長、長期不況下で春闘のとりくみを早める必要があるとの判断から、例年より約一ヵ月早い発足となった。総会は、議長に榎枝総評議長、事務局長に富塚総評事務局長など役員を選出し、「基本構想案」を確認し、「宣言」を発して終了した。

春闘・共闘七九国民春闘基本構想

七九年春闘の「基本構想」は、第一回総会に提出された「基本構想案」をもとに、「賃上げ要求基準」「具体的行動内容」とともに、一二月一一日の第二回総会で正式に決定された。

「基本構想」は、七九年春闘の重点課題として、(1)賃金闘争の再構築によって生活防衛をめざす。(2)雇用不安の解消をめざす反合理化・雇用闘争の強化。(3)賃金闘争と制度闘争の結合による勤労国民全体の生活防衛。(4)国民本位の経済・社会の枠組みへの転換、という四点に置いた。

また賃上げ要求については、「実質賃金を維持・向上させる」ことを基本に、(1)前年度消費者物価上昇分、(2)定期昇給分、(3)生活向上分——の三点を考慮して決める。また具体的な要求金額・率については「一ケタか二ケタかということだけを論議するのではなく、自らの産業の状態を見きわめ、たたかい方と一体で討議することが大切」(富塚事務局長)との考え方から各産別・地域共闘で自主的に決定されることになった。

さらに、賃金闘争のすすめ方では、つぎの六点が強調された。(1)要求討議と団体交渉を徹底的に重視する、(2)三月上旬までに要求を提出し、三月、四月、五月をたたかいの期間に定め、その間に集中したたたかいを組織する。また団体交渉は、可能なかぎり徹底的に強化することを基本とし、この間に産別、大産別ごとに闘争態勢づくりに全力をあげる、(3)たたかい方は、形式的なヤマ場を設定することによって内部の足なみの乱れをまねくことのないよう留意しつつ、「産別自力解決」を戦術の基調にして、民間単産先行による春闘相場の形成をめざす、(4)民間単産先行にあたっては、回答指定日を設け条件のある組合を中心に、統一闘争を配置するなかから有効な回答を引き出す、(5)賃金闘争の決戦段階では、春闘共闘としても産別、大産別の交渉状況や闘争状況をふまえて賃上げ妥結の合意基準(ハドメ)を検討し、全体の意思統一をはかる、(6)春闘共闘は、それぞれ

の産別がもてる力を最大限に発揮できるもつとも効果的な時期を選んで、民間、公労協、公務員共闘が相互に連携した春闘共闘全体の集中行動や決戦態勢を組織する。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
